

メタ プラットフォームズ A (META)

信買

【セクター】 コミュニケーション・サービス

信売

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

世界最大級のSNS運営企業で、「フェイスブック(Facebook)」、「インスタグラム(Instagram)」、「メッセンジャー (Messenger)」、「ワッツアップ(WhatsApp)」などを運営し、中国を除く世界のSNS市場で高いシェアを保有しています。 売上高の98%を広告収入が占め、VR(仮想現実)のリアリティ・ラボ部門は1%です(2024年12月期)。2021年10月に社名を「フェイスブック」から「メタ プラットフォームズ」へ変更し、メタバースへの注力を発表しました。

【業績】(単位:売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	134,902	39,098	14.87	0.00	59.8	28.0	66.7
24.12期	164,501	62,360	23.86	2.00	72.1	37.1	66.2
25.12期(予)	199,355	60,822	23.79	2.09	89.5	29.5	-

※EPS:1株当たり利益、BPS:1株当たり純資産、ROE:株主資本利益率

(出所) 会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



(出所) Bloombergデータ、会社資料よりSBI証券作成



(出所)会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

SNSはネットワーク効果(ユーザーが増えれば増えるほどネットワークの価値が高まり、魅力が増すこと)が大きく、フェイスブックやインスタグラムといったSNSは当面の間、高いシェアを維持できるものとみられています。もっとも、直近はTikTokなど一部新興SNSが急速に広まってきているため、今後の動向については注意が必要かもしれません。また、リアリティ・ラボ部門は赤字が続いており、赤字幅が大きく縮小するかどうかが今後のポイントの一つですが、まだその兆しは見られません。

【見通し・注目点】

2025年7-9月期の売上高は主力の広告が伸びて前年比26%増の512億ドルとなり、市場予想を上回りました。売上高成長率は2桁増収が続いており、堅調な内容です。なお、純利益は税務関連費用の影響で同83%減でした。同社サービスを少なくとも1つ使うユーザーは35億人を超えています。マーク・ザッカーバーグCEOは「スーパーインテリジェンス(超知能)ラボは好調なスタートとなった。今後数年は会社史上で最もエキサイティングな期間になる可能性がある」とコメント。一方、設備投資は同2.1倍の194億ドルに拡大しました。会社側の25年通期設備投資見通しは700-720億ドルへ従来計画下限を上方修正し、26年についても25年を上回る伸びになるとの積極的な計画を明らかにしました。



本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は 作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を 保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりつく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会